

被災地における経済復興への課題

—中小企業の経済的困難の現状分析を通じて— 金子友裕

1. 研究の目的と背景

本研究では、東日本大震災後の雇用問題等の背景にある中小企業の経済的困難の現状を、特に資金調達等の財務的な視点から分析する。中小企業は、地域産業の主要な担い手であるが、東北地方では、東日本大震災により多くの企業が被害を受けている。このため、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより中小企業の現状を明らかにする。

2. アンケートの実施状況と研究の暫定的成果

東北税理士会所属税理士のうち震災の影響による住所不明等 30 人を控除した 2,481 人に対し、10 月 3 日から 10 月 20 日までの期間で、郵送によるアンケート調査を行った。回収は 921 通（回収率 37.1%）であり、このうち無効 6 通を除いた 915 通の有効回答を得た。今回のアンケートについては分析途中であるが、現状において次の点が明らかになった。

- ・被災なしの 3 県と被災 3 県では直接的被害は大きく異なるが、間接的被害はそれほど大きな差異ではない。
- ・税理士の顧問先では、既に倒産の事例があり、また、今後 1 年以内にさらに多くの倒産の可能性も考えられる。
- ・倒産企業の業種は、被災 3 県では農林水産業が多く、その他 3 県では建設業が多い。
- ・地震津波以外(円高等)の影響を受けている場合、間接的被害は被害が増幅されている。

3. 今後の展開

本研究は 2011 年単体であるが、東北地方の中小企業の経済状況の変化を時系列に比較し、復興の進捗を確認する必要がある、2012 年以降も継続してアンケートを行う予定である。

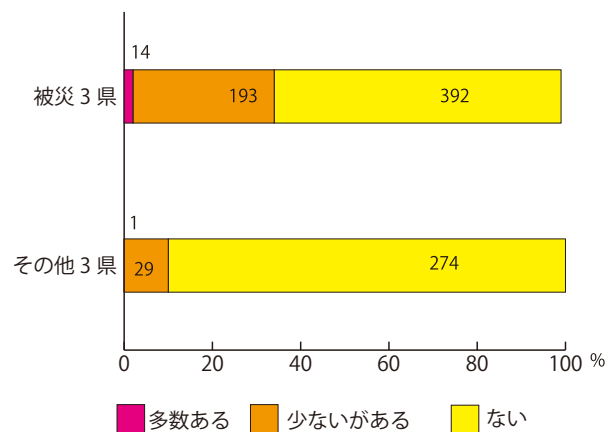


図 1 倒産実績

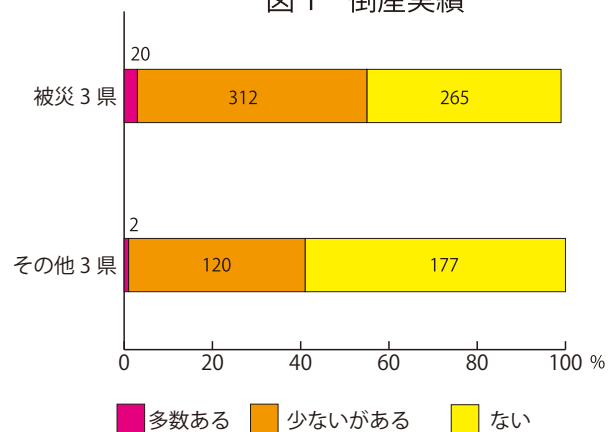


図 2 倒産予測

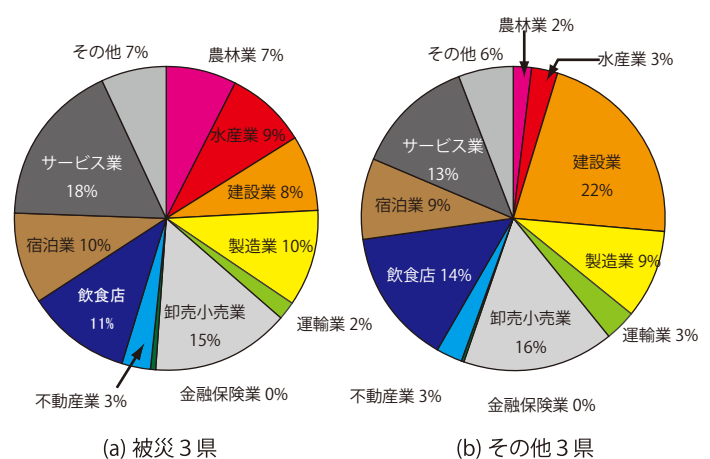


図 3 倒産の業種

金子友裕
(かねことひろ)

総合政策学部講師
専門：会計学・租税法

